

# 自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに関連する 交通事故を防止するための関係事業者ガイドライン（案）

令和6年 月 パーソナルモビリティ安全利用官民協議会

## 1 背景

近年、モビリティに係る開発技術の進歩等を背景に、ペダル付き原動機付自転車（自動車又は一般原動機付自転車であって、原動機に加えてペダルを備え、原動機を作動させずペダルを用いて走行させることができるものをいう。以下同じ。）をはじめとする自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの普及が進んでおり、これに伴い、関連する交通事故・違反が増加している。

このうち、ペダル付き原動機付自転車に関連する交通違反の種別の内訳をみると、無免許運転や整備不良車両運転といった、当該ペダル付き原動機付自転車をおよそ適法に運転し得ない状況で行われる類型の違反が多くを占めている。また、販売事業者が、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に適合しないペダル付き原動機付自転車を「電動アシスト自転車」と称して販売していた事例も確認されている。

令和6年5月に公布された道路交通法の一部を改正する法律（令和6年法律第34号。以下「改正法」という。）により、ペダル付き原動機付自転車を、原動機を用いずにペダルのみを用いて走行させる行為が、自動車又は原動機付自転車の運転に該当することが明確化されたところであるが、改正法の国会審議では、運転免許を受けていない者にペダル付き原動機付自転車を販売する市場にも一定の課題があるとの問題提起がなされた。

これらを踏まえ、ペダル付き原動機付自転車をはじめとする自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに関連する交通事故を抑止するために販売事業者（自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売することを業とする者をいう。以下同じ。）、プラットフォーム提供事業者（電子計算機を用いた情報処理により構築した場であって、販売事業者と購入者が売買契約の申込みをすることができるものを提供する事業者をいう。以下同じ。）、飲食物等の配送業務を委託する事業者等（以下「関係事業者」と総称する。）が取り組むべき交通安全対策について、ガイドラインとして示すものである。

## 2 目的

新たなモビリティが普及し、多様な交通主体が通行する道路において、全ての交通主体の安全を確保するためには、ペダル付き原動機付自転車をはじめとする自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに係る事業者が十分な交通安全対策を講ずるべきであるところ、交通の安全と円滑を図る観点から、関係事業者が取り組むべき交通安全対策に関する事項を示すことにより、ペダル付き原動機付自転車をはじめとする自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに関連する交通事故を抑止することを目的とする。

## 3 位置付け

本ガイドラインは、ペダル付き原動機付自転車をはじめとする自動車又は一般原動

機付自転車に該当する電動モビリティに関連する交通事故抑止のために、各事業者が最低限遵守すべき事項、可能な限り実施することが望ましい事項等を示すものであり、各事業者は、ガイドラインに準拠した自主ルールを策定し、それぞれ必要な交通安全対策を講ずるものとする。

#### 4 関係事業者が取り組むべき交通安全対策

##### (1) 販売事業者が取り組むべき交通安全対策

###### ア 購入者に対する車両区分の明示

道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定により、運転免許を受けずに自動車又は一般原動機付自転車を運転してはならず、運転免許を受けずに自動車又は一般原動機付自転車を運転するおそれがある者に対し、自動車又は一般原動機付自転車を提供してはならないこととされていることを踏まえ、運転免許を受けていない者が誤って自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを購入しないよう、次の方法により、販売する自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの車両区分を明示すること。

- 自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの陳列場所の見やすい箇所等に、「一般原動機付自転車」といった車両区分及び運転免許を受けていることが確認できない者には販売しない旨をわかりやすく表示すること。
- インターネット上で自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売する場合は、商品を紹介するページ、購入申込みに関するページ等に「一般原動機付自転車」といった車両区分及び運転免許を受けていることが確認できない者には販売しない旨をわかりやすく表示すること。
- ペダル付き原動機付自転車については、駆動補助機付自転車（いわゆる電動アシスト自転車）ではなく、その運転に運転免許が必要な自動車又は一般原動機付自転車に該当することを購入者に対して十分に説明すること。
- 自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティについては、原動機を作動させずペダルその他の装置を用いて走行させる場合も含め自動車又は一般原動機付自転車に適用される交通ルールを遵守する必要があることを、購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

前記の対策に加え、販売事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの陳列場所を壁、間仕切り等で囲うことなどにより、自転車、特定小型原動機付自転車等の他の商品の陳列場所と明確に分離すること。
- ・ インターネット上で自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売する場合は、ウェブサイトに自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの商品カテゴリを設け、他の車両区分に該当する車体

と明確に分離して販売すること。

- ・ 自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売するに当たって、自動車又は一般原動機付自転車に適用される交通ルールを遵守する必要があることを説明した際に、誓約書に署名させるなどして、購入者がその内容を理解したことを記録すること。

## イ 購入者の運転免許確認の徹底

道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定により、運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車を運転してはならず、運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車を運転するおそれがある者に対し、自動車又は一般原動機付自転車を提供してはならないこととされていることを踏まえ、販売事業者は、車体の引き渡しに先立ち、次の方法により、購入者が運転免許を受けていることの確認を徹底すること。

- 販売時に運転免許証を提示させ、又は運転免許証の券面の画像情報を送信させる方法等により、購入者が運転免許を受けていることを確認すること。
- 運転免許を受けていない者が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転した場合には、道路交通法違反となり、罰則が適用される可能性があることを、購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

前記の対策に加え、販売事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 購入者に、運転免許を受けている旨の誓約書に署名させるなどして、運転免許の確認結果を記録すること。
- ・ 運転免許証の写しを徴すること。

## ウ 貸出し及び転売防止対策の実施

道路交通法の規定により、運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車を運転するおそれがある者に対し、自動車又は一般原動機付自転車を提供してはならないこととされていることを踏まえ、販売事業者は、次の方法により、運転免許を受けていない者への貸出し及び転売防止対策を実施すること。

- 運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転するおそれがある者に対し、自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを提供した場合には、道路交通法違反となり、罰則が適用される可能性があることを、購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。
- 購入者以外の者に対して車体の引渡しをする場合には、運転免許証を提示

させ、又は運転免許証の券面の画像情報を送信させる方法等により、相手方が運転免許を受けていることを確認すること。

前記の対策に加え、販売事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 運転免許を受けていない者は自動車又は一般原動機付自転車を運転してはならないこと及び運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車を運転するおそれがある者に対し自動車又は一般原動機付自転車を提供してはならないことを説明した際に、誓約書に署名させるなどして、購入者がその内容を理解したことを記録すること。

## エ 道路運送車両の保安基準に適合した車体の販売

道路運送車両法（昭和26年法律第185号）の規定により、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号。以下「保安基準」という。）に適合しない自動車又は一般原動機付自転車は運行の用に供してはならないこととされていることを踏まえ、次の方法により、保安基準に適合した車体を販売すること。

- 型式認定又は性能等確認を受け、保安基準に適合している旨を表示する標章等が貼付された車体のみを販売するなどして、保安基準に適合しない車体を販売しないようにすること。
- 販売している車体が保安基準に適合している場合には、その旨を表示すること。
- 不正改造するなどして、保安基準に適合しない車体を道路で通行させてはならないことを購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。
- 道路を通行させるには、車両区分に応じて、道路運送車両法に基づく自動車登録番号標、市町村（特別区を含む。以下同じ。）の条例に基づく標識等（以下「ナンバープレート」という。）を取得し、車体に備え付けなければならないこと及びナンバープレートの取得の方法について購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

前記の対策に加え、販売事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて推進することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 保安基準に適合しない自動車又は一般原動機付自転車の部品を販売しないこと。
- ・ 購入者が申請書類の作成その他ナンバープレート取得手続を実施したことを確認した後に、車体の引渡しを行うこと。
- ・ 修理、点検等を行う場合、当該車体が保安基準に適合するかどうかを確認

するとともに、保安基準に適合しないと認めた場合は、必要な指導や助言を行い、保安基準に適合させるよう働き掛けること。

#### オ 自動車損害賠償責任保険加入対策の実施

自動車損害賠償保障法の規定（昭和30年法律第97号）により、自動車損害賠償責任保険又は自動車損害賠償責任共済（以下「自動車損害賠償責任保険等」という。）の契約が締結されている自動車又は原動機付自転車でなければ、運行の用に供してはならないこととされていることを踏まえ、次の方法により、自動車損害賠償責任保険等の加入対策を実施すること。

- 自動車損害賠償責任保険等の加入義務や違反時の罰則、交通事故の際の損害賠償責任等について、購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

前記の対策に加え、販売事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 自動車損害賠償責任保険等について、インターネットやコンビニエンスストアを通じた簡易な手段による加入が可能であることについてウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。
- ・ 購入者が自動車損害賠償責任保険等の加入手続を実施したことを確認した後、車体の引渡しを行うこと。
- ・ 販売事業者が保険代理店である場合にあつては、車体の販売に合わせて購入者に対して自動車損害賠償責任保険等の販売を行い、販売事業者が保険代理店ではない場合にあつては、購入者に対して加入方法の案内を行うこと。
- ・ 自転車又は一般原動機付自転車に係る任意保険の加入の必要性を購入者に対して説明するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

#### カ 車体の点検・整備の支援

道路運送車両法の規定により、保安基準に適合しない自動車又は原動機付自転車は運行の用に供してはならないこととされていることを踏まえ、購入者が購入した車体の点検・整備を受けることができるよう、点検や整備に関する情報を購入者に提供するとともに、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。

#### キ 相談窓口の設置

購入者が前記の各種手続等に関して相談することができる窓口を設置するとともに、当該窓口について、ウェブサイト、リーフレット等を通じて周知すること。また、当該窓口にて相談があつた際は迅速かつ真摯に対応すること。

#### ク 関係行政機関等との連携

交通安全の取組等について関係行政機関及びプラットフォーム提供事業者と情報共有を行うとともに、購入者による交通事故又は交通違反の実態を把握し、将来的な対策を講じるため、警察、自治体、教育機関等との意見交換を定期的を実施すること。また、捜査機関からの照会等に対して迅速かつ真摯に対応すること。

## (2) プラットフォーム提供事業者が取り組むべき交通安全対策

### ア プラットフォームを利用する販売事業者等への働き掛け

プラットフォーム提供事業者は、次の方法により、販売事業者が前記(1)に掲げる交通安全対策を確実に実施することができるよう取り組むこと。

- 利用規約等において、販売事業者に対して、自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売する場合に「一般原動機付自転車」といった車両区分及び運転免許を受けていることを確認できない者には販売しない旨を表示することを義務付けること。
- 利用規約等において、販売事業者に対して、販売前又は車体の引渡し前に、購入者が運転免許を受けていることを確認することを義務付けること。ただし、プラットフォーム提供事業者が、車体の引渡し前に、購入者が運転免許を受けていることを確認した場合にあっては、この限りでない。
- 利用規約等において、販売事業者に対して、保安基準に適合していない自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売しないことを義務付けること。
- 販売事業者による販売状況を定期的に確認し、誤った車両区分を表示して車体を販売している、運転免許の確認を適切に行わず車体を販売している、保安基準に適合しない車体を販売しているなど、利用規約等に違反していると認められる場合には、販売事業者に違反の是正を求め、又はプラットフォーム提供事業者として違反の是正を行うこと。その上で、販売事業者による違反が是正されない場合には、当該販売事業者がプラットフォームを利用することができないよう、サービスの利用停止措置等の所要の措置を講ずること。

前記の対策に加え、プラットフォーム提供事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ プラットフォームのウェブサイトにおいて、自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに係る商品カテゴリを設けた上、当該商品カテゴリに該当する車体の購入に一律に適用される車両区分等を表示する機能、運転免許の確認を行う機能等を整備すること。
- ・ 販売事業者に対して、自動車損害賠償責任保険等への加入及びナンバープレート取得手続を実施したことを確認した後、車体の引渡しを行うよう働き掛けること。

## イ プラットフォームを利用する販売者への働き掛け

プラットフォーム提供事業者のうち、販売事業者以外の者（以下「販売者」という。）が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売することができる場を提供する者は、販売者が自動車及び一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの交通安全対策を確実に実施することができるよう、前記アに記載している対策を実施すること。この場合において、前記アに記載している対策中、「販売事業者」とあるのは、「販売者」と読み替えるものとする。

## ウ 相談窓口の設置

購入者その他のプラットフォームを利用する者が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに関して相談することができ、プラットフォームを通じて自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売する者が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティについて不当な表示をしているおそれがある場合に当該事実の通報を受けることができる相談・連絡窓口を設置するとともに、当該窓口について、ウェブサイト等を通じて周知すること。

また、当該窓口相談・連絡があった際は迅速かつ真摯に対応すること。

## エ 関係行政機関等との連携

プラットフォームにおいて自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを販売する販売事業者や関係行政機関と情報共有を行うとともに、捜査機関からの照会等に対して迅速かつ真摯に対応すること。

## (3) 配送業務を委託する事業者が取り組むべき交通安全対策

### ア 保安基準に適合していない車体の使用禁止及び配達員に対する周知

道路運送車両法の規定により、道路運送車両の保安基準に適合しない自動車又は原動機付自転車は運行の用に供してはならないこととされていることを踏まえ、飲食物等の配送業務を委託する事業者は、次の方法により、配達員に保安基準に適合していない車体を配送業務に使用させないための対策を実施すること。

- 配達員の会員登録時等に、配送業務に使用する車体の名称及び「一般原動機付自転車」といった車両区分を登録させ、当該車体が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティである場合には、保安基準に適合している旨を表示する標章等の写真のデータを送信させるなどして、当該車体が保安基準に適合していることを確認すること。
- 保安基準に適合しない車体を道路で通行させた場合には道路運送車両法違反となり、罰則が適用される可能性があることを配達員に対して説明するとともに、ウェブサイト、アプリケーション等を通じて周知すること。
- 配達員が保安基準に適合しない車体を配送業務に使用し、道路で通行させたことが判明した場合には、速やかに警察に通報することや、当該配達員の会員資格の停止、抹消等の措置を講ずることをウェブサイト、アプリケーション等を通じて配達員に対して説明すること。

- 会員規約において、配達員に対して、保安基準に適合しない自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを配送業務に使用し、道路で通行させないこと、登録した車体以外の車体を配送業務に使用しないこと及び登録した車体の保安基準適合性に係る事項を偽らないことを義務付けること。
- 配達員が保安基準に適合しない車体を配送業務に使用し、道路で通行させたことが判明した場合には、速やかに警察に通報した上で、会員資格の停止、抹消等の措置を講ずること。

前記の対策に加え、配送業務を委託する事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 保安基準に適合しない車体を道路で通行させた場合には道路運送車両法違反となり、罰則が適用される可能性があることを説明した際に、誓約書に署名させるなどして、配達員がその内容を理解したことを記録すること。
- ・ 配達員の位置情報から配送業務中の配達員の移動速度を把握するなど配送業務の実施状況を定期的に確認し、登録していない自動車又は原動機付自転車に該当する電動モビリティで道路を走行させている可能性のある配達員を確認した場合には、配達員に対し、当該車体を登録させた上、当該当該車体が保安基準に適合することを確認すること。

## イ 配達員の運転免許の確認の徹底

道路交通法の規定により、運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車を運転してはならないこととされていることを踏まえ、飲食物等の配送業務を委託する事業者は、配達員が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを配送業務に使用しようとする場合には、次の方法により、配達員が運転免許を受けていることの確認を徹底すること。

- 配達員の会員登録時等に、配送業務に使用する車体の名称及び「一般原動機付自転車」といった車両区分を登録させ、当該車体が自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティである場合には、運転免許証の券面の画像情報を送信させる方法等により、配達員が運転免許を受けていることを確認すること。
- 配達員が運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転した場合には道路交通法違反となり、罰則が適用される可能性があることを、配達員に対して説明するとともに、ウェブサイト、アプリケーション等を通じて周知すること。
- 配達員が運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転していたことが判明した場合には、速やかに警察に通報することや、当該配達員の会員資格の停止、抹消等の措置を講ずることをウェブサイト、アプリケーション等を通じて配達員に対して説明すること。
- 会員規約において、配達員に対して、運転免許を受けないで自動車又は一



般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転しないこと及び運転免許の確認に係る事項を偽らないことを義務付けること。

- 配達員が運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転していたことが判明した場合には、速やかに警察に通報した上で、会員資格の停止、抹消等の措置を講ずること。

前記の対策に加え、飲食物等の配送業務を委託する事業者は、その事業形態等に応じて、追加的な対策を併せて実施することが望ましい。

なお、その対策の一例は、次のとおりである。

- ・ 配達員が運転免許を受けないで自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを運転した場合には道路交通法違反となり、罰則が適用される可能性があることを説明した際に、誓約書に署名させるなどして、配達員がその内容を理解したことを記録すること。
- ・ 配送業務に使用する車体として自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを登録している配達員に対して、運転免許の確認を定期的に行うこと。
- ・ 配達員の位置情報から配送業務中の移動速度を把握するなど配送業務の実施状況を定期的を確認し、登録していない自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティを配送業務に使用し、道路で走行させている可能性のある配達員を確認した場合には、配達員に対し、当該車体を登録させ、当該配達員が運転免許を受けていることを確認すること。

## ウ 配送業務を再委託する事業者への働き掛け

飲食物等の配送業務を委託する事業者のうち、配送業務を再委託する事業者に対して配送業務を委託する者は、次の方法により、配送業務を再委託する事業者が前記ア及びイに掲げる交通安全対策を確実に実施することができるよう取り組むこと。

- 配送業務を再委託する事業者との契約等において、配送業務を再委託する事業者に対して、前記ア及びイに掲げる交通安全対策（追加的な対策を除く。）を実施することを義務付けること。
- 配送業務を再委託する事業者による前記ア及びイに掲げる交通安全対策の実施状況を定期的を確認し、契約等に違反していると認められる場合には、配送業務を再委託する事業者に違反の是正を求め、又は飲食物等の配送業務を委託する事業者として違反の是正を行うこと。その上で、配送業務を再委託する事業者による違反が是正されない場合には、当該配送業務を再委託する該事業者との契約の解除等の所要の措置を講ずること。

## エ 相談窓口の設置

配達員が交通ルール等に関して相談することができる窓口を設置するとともに、当該窓口について、ウェブサイト等を通じて周知すること。

また、当該窓口相談があった際は迅速かつ真摯に対応すること。

#### オ 関係行政機関等との連携

交通安全の取組等について関係行政機関と情報共有を行うとともに、配達員による交通事故又は交通違反の実態を把握し、将来的な対策を講じるため、警察、自治体、教育機関等との意見交換を定期的実施すること。また、捜査機関からの照会等に対して迅速かつ真摯に対応すること。

### 5 関係行政機関の取組

関係事業者による前記4の交通安全対策の実効性を高めるための関係行政機関の取組は次のとおりである。

- 関係行政機関は、自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに関する車両区分や交通ルール、自動車損害賠償責任保険等への加入義務、ナンバープレートの取得手続等に関する、国民に向けた広報啓発資料を作成し、関係事業者を提供するとともに、ウェブサイトへの掲載等を行う。
- 警察庁は、自動車又は一般原動機付自転車に該当する電動モビリティに係る交通事故・交通違反の発生状況を整理・分析した上で、その内容に基づき各種事故防止対策を推進するとともに、運転免許を受けずに運転することができる駆動補助機付自転車について、型式認定を受けたものの製作者等の名称及び外観図を取りまとめてウェブサイトにおいて公表する。
- 国土交通省は、保安基準に適合することにつき性能等確認を受けた一般原動機付自転車の型式、製作者等の名称及び外観図を取りまとめてウェブサイトにおいて公表する【P】。
- 消費者庁は、関係事業者、行政機関又は自動車若しくは一般原動機付自転車に該当する電動モビリティの利用者から、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）、特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）、消費者安全法（平成21年法律第50号）又は取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律（令和3年法律第32号）に違反するおそれがあるとして通報等を受けた場合には、それぞれの法律の規定に基づき厳正に対処するとともに、必要に応じて注意喚起を行うなど、消費者被害の発生等の防止に努める。